自民　農業改革案　組勘廃止盛り込まず
ＪＡ信用事業半減も見送り

2016年11月24日

自民党は23日夜、農林関係議員の幹部会合を開き、農業の成長産業化と競争力向上への改革案を固めた。政府の規制改革推進会議が提言した、信用事業を行う地域ＪＡの３年以内の半減や、道内のＪＡが行っている取引決済方式「組合員勘定（組勘）」の即時廃止などは盛り込まれない方向となった。

推進会議案への反発受け

同会議は、信用事業や組勘の他、生乳流通の独占廃止、全国農業協同組合連合会（ＪＡ全農）の農産物販売の買い取り方式への転換や資材販売事業の大幅縮小－などを柱とした農協改革の提言を公表。提言を受けて自民党は週内に農業改革案を決め、週明けに政府・与党の最終案を確定する。

提言では、貯金や貸し出しなどの信用事業を行う全国約600の地域ＪＡは、農産物販売に専念させるため３年以内の半減を打ち出したが、党の改革案では見送られる方向。ＪＡと組合員の農家の間で行われている組勘の廃止も、農家が選択できる制度であり改革案では取り上げない見通しとなった。

提言については、農家の営農やＪＡの経営の根幹にかかわる部分が多く、十勝管内の農業関係者からも「地域ＪＡへの影響が大きい」「組勘が果たす北海道農業での役割、歴史を分かっていない」などと強い反発が出ていた。同党の改革案について、管内のＪＡ幹部は「基本的に提言内容は押し戻した。組勘はゼロベースになると聞いている」と話した。

ＪＡ全農の資材販売事業について、縮小期限を「１年以内」とする案は盛り込まれなかった。

産地強化３事業31億円
音更に大豆貯蔵庫　帯広、豊頃にはイモ施設

2017年2月6日

農業の競争力向上を支援する農林水産省の「産地パワーアップ事業」で、ＪＡおとふけの穀物貯蔵庫など管内３事業、31億円の施設整備が事業採択された。大豆や種子ジャガイモ、加工用ジャガイモ向け施設の新設により、生産体制の強化や生産者の高収益化を図る。

産地パワーアップ事業
十勝関係分
十勝総合振興局まとめ

内容
①市町村　②事業主体
③事業費　④国の補助

加工用ジャガイモの集出荷施設建設
①帯広市　②北果
③3億1600万円
④1億4500万円

大豆の乾燥調製貯蔵施設建設
①音更町　②JAおとふけ
③21億1600万円
④　9億5300万円

種子ジャガイモの選別貯蔵施設建設
①豊頃町　②JA豊頃町
③7億0700万円
④3億2700万円

同事業は、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）の国内対策として創設された。地域が連携して収益向上に取り組む場合に施設整備費や農業機械のリース費を支援する。対象は農業者団体などで、施設整備では事業費の２分の１以内を助成する。今回は国の今年度２次補正予算によるもので、全道では14事業、94億円が採択された。

ＪＡおとふけは町新通北１の農産センターに、大豆向けの低温貯蔵庫などを新設する。事業費は約21億円で、うち９億円の補助が決まった。町内では大豆の作付面積が増えており、既存の貯蔵庫では不足が見込まれるため増設する。貯蔵能力などは明らかにしていない。他にも大豆の選別、乾燥調製施設も計画している。2019年３月末に完成する見通し。

ＪＡ豊頃町は、町幌岡に種子ジャガイモの選別施設と貯蔵施設を事業費７億円を掛けて整備する。現在は選別は町内２カ所、貯蔵は10カ所で行っているが、老朽化したため各１カ所に集約して管理や運送を効率化する。貯蔵施設は湿度を管理する空調システムを導入して、種子ジャガイモの品質向上を図る。同ＪＡは「より力のある状態のまま種子を貯蔵し、組合員に提供したい」としている。